



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,976	△18.6	8,495	△20.2	3,736	△29.2	3,771	△28.7	2,240	△32.2
23年3月期第2四半期	11,026	△17.6	10,651	△16.5	5,275	△17.3	5,288	△17.2	3,305	△19.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,238百万円 (△32.1%) 23年3月期第2四半期 3,297百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.73	—
23年3月期第2四半期	12.87	12.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	371,797	74,139	19.9	288.78
23年3月期	431,729	75,752	17.5	295.06

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 74,139百万円 23年3月期 75,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	269,264,702 株	23年3月期	269,264,702 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	12,532,887 株	23年3月期	12,532,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	256,731,837 株	23年3月期2Q	256,729,663 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直しつつあります。こうした中で、生産や輸出は震災前の水準を回復しており、民間設備投資も被災した設備の修復もあり総じて持ち直しています。個人消費も、震災後の家計マインド悪化により一部で弱い動きが続いていますが、全体としては回復傾向にあります。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故の深刻化や電力不足による企業業績の下振れ懸念が警戒されて軟調に推移しましたが、6月末にギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで持ち直し、10,000円台を回復しました。しかしながら、8月に米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が米国債の長期信用格付けを引き下げたことでリスク回避の動きが強まり、外国人投資家が売り越しに転じたことなどから、9,000円を割り込みました。その後、マクロ経済指標の悪化で世界経済の減速懸念が高まったことや、欧州債務問題への警戒感から株価を切り下げながらもみ合う展開となり、9月末の株価は8,700円台となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第2四半期連結累計期間と比較して4%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価下落の影響を受けて買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第2四半期連結累計期間と比較して5%減少しました。なお、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第2四半期連結累計期間と同水準の17%で推移しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、NetFx（店頭外国為替保証金取引）における手数料無料化とスプレッドの改定、スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」のAndroid対応、「即時決済信用取引」の口座開設受付開始等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が減少したこともあり、当社グループの株式委託売買代金については前第2四半期連結累計期間と比較して17%減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は89億76百万円（対前年同四半期連結累計期間比18.6%減）、純営業収益は84億95百万円（同20.2%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は37億36百万円（同29.2%減）、経常利益は37億71百万円（同28.7%減）、四半期純利益は22億40百万円（同32.2%減）と、ともに減益となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は57億75百万円（同20.6%減）となりました。そのうち、委託手数料は52億39百万円（同17.4%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第2四半期連結累計期間と比較して17%減少したことによるものです。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は57百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は27億77百万円（同17.7%減）となりました。これは主として、信用取引平均残高の水準が低下したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は47億59百万円（同11.5%減）となりました。うち、取引関係費は15億9百万円（同10.7%減）、事務費は8億82百万円（同13.8%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で35百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金29百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2百万円の損失となりました。これは主として、投資有価証券売却損2百万円によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比13.9%減の3,717億97百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同18.4%減の1,934億7百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比16.4%減の2,976億59百万円となりました。これは主として、預り金が同19.6%減の959億44百万円、信用取引借入金と同90.5%減の12億43百万円、受入保証金と同8.2%減の1,129億51百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比2.1%減の741億39百万円となりました。当第2四半期連結累計期間においては、四半期純利益22億40百万円が計上される一方、平成23年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	17,882	7,287
預託金	237,094	193,407
金銭の信託	8,766	10,208
トレーディング商品	1,802	3,466
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	3,466
約定見返勘定	47	42
信用取引資産	142,281	137,097
信用取引貸付金	138,217	133,946
信用取引借証券担保金	4,064	3,151
有価証券担保貸付金	4,827	4,688
借入有価証券担保金	4,827	4,688
立替金	76	79
短期差入保証金	6,191	2,042
その他	4,271	5,977
貸倒引当金	△28	△14
流動資産計	423,210	364,281
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,108
無形固定資産	4,529	3,871
ソフトウェア	4,521	3,864
その他	8	7
投資その他の資産	2,830	2,537
投資有価証券	262	220
その他	5,999	5,450
貸倒引当金	△3,430	△3,133
固定資産計	8,519	7,516
資産合計	431,729	371,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	229	44
商品有価証券等	0	2
デリバティブ取引	229	42
信用取引負債	40,417	22,128
信用取引借入金	13,043	1,243
信用取引貸証券受入金	27,374	20,885
有価証券担保借入金	5,818	4,920
有価証券貸借取引受入金	5,818	4,920
預り金	119,354	95,944
受入保証金	122,989	112,951
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	62,020	58,050
未払法人税等	2,344	1,322
賞与引当金	98	46
その他	1,391	889
流動負債計	354,662	296,293
固定負債		
長期借入金	—	50
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,108
特別法上の準備金計	1,108	1,108
負債合計	355,977	297,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	61,877
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	74,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益累計額合計	1	△2
純資産合計	75,752	74,139
負債・純資産合計	431,729	371,797



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	7,277	5,775
委託手数料	6,344	5,239
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	933	536
トレーディング損益	2	△57
金融収益	3,747	3,258
<b>営業収益計</b>	<b>11,026</b>	<b>8,976</b>
金融費用	375	482
<b>純営業収益</b>	<b>10,651</b>	<b>8,495</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,691	1,509
人件費	1,002	917
不動産関係費	552	578
事務費	1,023	882
減価償却費	937	861
租税公課	64	55
貸倒引当金繰入れ	—	△118
その他	106	76
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>5,376</b>	<b>4,759</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,275</b>	<b>3,736</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	11	29
その他	7	10
<b>営業外収益計</b>	<b>18</b>	<b>39</b>
<b>営業外費用</b>		
その他	5	4
<b>営業外費用計</b>	<b>5</b>	<b>4</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,288</b>	<b>3,771</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権付社債消却益	82	—
貸倒引当金戻入額	189	—
固定資産売却益	—	1
<b>特別利益計</b>	<b>278</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	—	2
<b>特別損失計</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>5,565</b>	<b>3,769</b>
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,296
<b>法人税等調整額</b>	<b>215</b>	<b>233</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,260</b>	<b>1,529</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>3,305</b>	<b>2,240</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>3,305</b>	<b>2,240</b>

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,305	2,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△3
その他の包括利益合計	△8	△3
四半期包括利益	3,297	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,297	2,238
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。